

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432113	熊本県	宇土市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.0%	72.5%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計			87.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首长部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首长部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
30.6%	2.8%	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%		0		42.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		43.6%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	入居率や管理の決定、徴収・増進し課税業務などが市で行わなければならない業務が多く、市の業務量が軽減されないことから導入が進んでいない。	0		7.7%	16.2%
駐車場	0	0			0		36.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	第3次宇土市行政改革大綱に基づき「宇土市立図書館の在り方検討委員会」において、今年度今後の運営方法を検討することになっているため。	1	利用者の個人情報保護や管理運営に関して、自治体職員を常駐配置するのが望ましいが、左記検討会における検討結果に従う。	8.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		9.0%	28.1%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	公民館は社会教育の中枢施設であり、地域コミュニティの中枢でもあるため、行財政の観点から慎重に検討すべきである。	1	中央公民館は市の施策を実行するため全公民館を統括し指導を行うとともに、予算の執行、施設の管理等、自治体職員が行うべき業務を行っている。	17.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の客室を除く)	0	0			0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に根ざした独自のサービスが可能であると思われるため、指定管理者制度の導入はしない方向である。	1	職員を配置していることにより、地域に根ざした独自のサービスが可能であると思われる。	4.4%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

タイプ

自治体クラウド	△
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.0%	30.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体